

熊野町学校施設長寿命化計画（概要版）

◇計画の背景・目的

熊野町（以下、「本町」という。）の学校施設は、小学校4校、中学校2校を所有しています。これら学校施設の約7割は築40年以上経過しており、今後、更新時期を迎える建物が集中することとなります。

熊野町学校施設長寿命化計画（以下、「本計画」という。）は、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、効率的・効果的な学校別・施設別の事業方法を選定するとともに、長寿命化のための事業計画を定めるもので、予防保全的な維持管理、計画的な修繕や改善等を通じて施設のライフサイクルコスト（LCC）の縮減を図り、併せて中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図ることを目的として策定するものです。

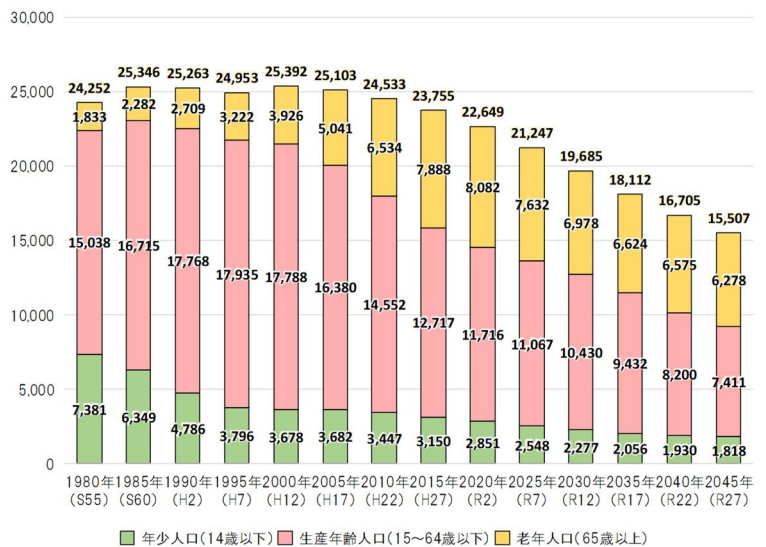
本計画の計画期間は、2020（令和2）年度から2059（令和41）年度までの40年間を見通しながら2029（令和11）年度までの10年間の計画とし、原則として5年毎に見直しを行うものとします。

◇学校施設の現状と将来動向

■人口の推移

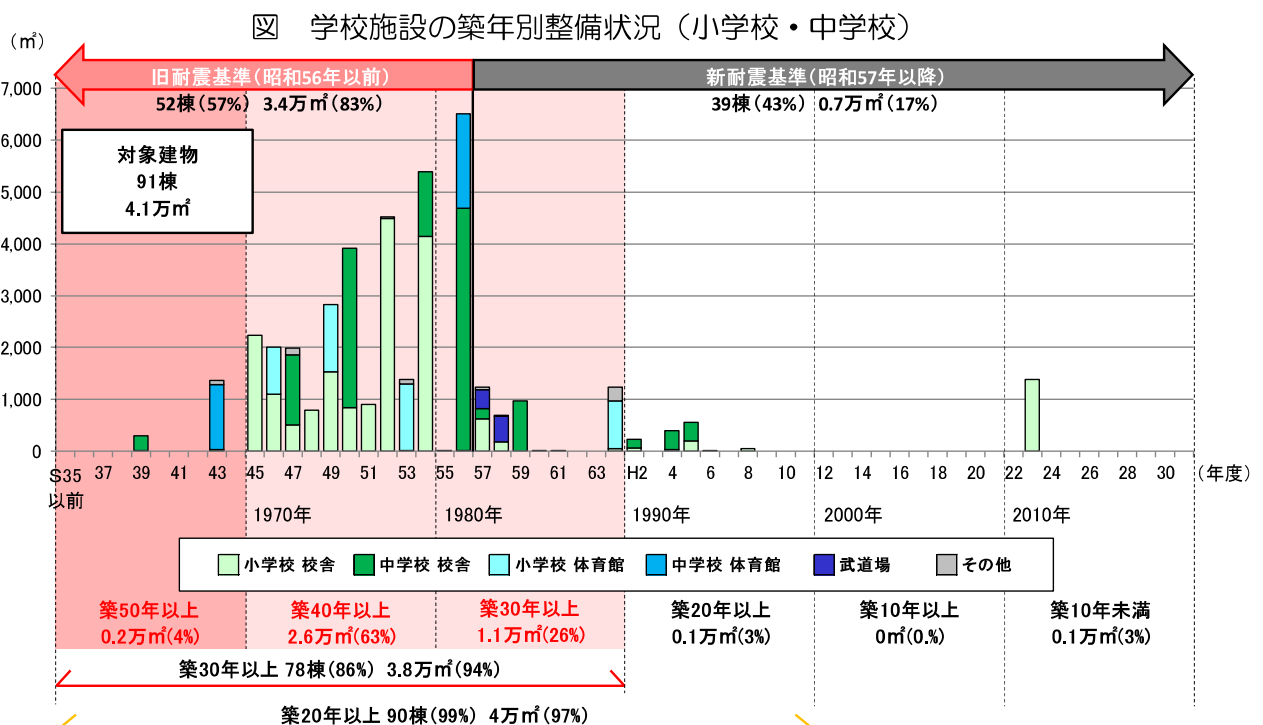
国勢調査等によると、本町の人口は、2000年（平成12）年頃にピーク（25,392人）に達し、その後減少に転じており、2045（令和27）年には15,507人に減少すると推計されています。

年少人口（14歳以下）は1980（昭和55）年の7,381人から減少を続けており、2045（令和27）年には1,818人まで減少すると推計されています。



■施設の保有状況

本町の学校施設は、築40年が経過した施設が面積比で約67%、築30年以上経過している施設は約94%を占めており、全体的に老朽化が進んでいます。



■施設の健全性について

本町の学校施設では、2015（平成27）年度までに構造躯体にかかる全ての耐震補強工事が完了しましたが、構造躯体以外については、築年数に応じた経年劣化が見られます。防水機能を失いつつある屋上が見られ、外壁・内装に大きなクラックが多数見られます。これらは雨水をコンクリート内に導き屋内側に漏水を発生させたりするだけでなく、コンクリートの劣化と鉄筋を腐食させます。腐食した鉄筋は更にコンクリートのひび割れを加速させ、コンクリートの強度を低下させ、より高度でより高価な対策が必要となるため、早急な対策が必要です。

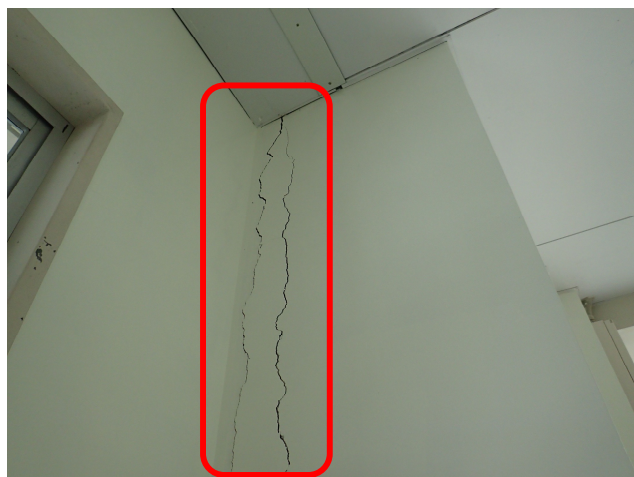


図 大きなクラックの入ったコンクリート柱

また、暗く劣化した和式便所や、床仕上げ面が劣化した廊下など学習環境面で課題のある施設も目立ちます。

◇整備・保全・廃止等の基本的な方針

■学校施設の規模・配置計画等の方針

学校施設の規模・配置計画等の方針

学校数と規模の維持	児童・生徒数の急減は見込まれず、また、過剰な余裕教室もないことから、計画期間においては、現状の学校数と規模を維持することとします。
適正規模に関する検討の推進	将来的な児童生徒数の減少期における適正な教育環境を確保していくために、その適正規模、適正配置について検討を継続的に行っていきます。

■改修等の基本的な方針

方針1：長寿命化の基本方針

学校施設を長寿命化改修することにより、施設のライフサイクルコストの縮減を図り、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、学校施設に求められる機能・性能を確保します。

方針2：予防保全の方針

施設の長寿命化のために、従来の不具合発生後に修繕等を行う「事後保全」型の管理から、予防的な修繕等の実施による機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」型の管理への転換を図ります。

方針3：機能や性能向上の方針

改修事業では、劣化した施設を単に建築時の状況に戻すだけでなく、安全・安心な施設環境の確保など、時代のニーズに対応した施設への転換を目指します。

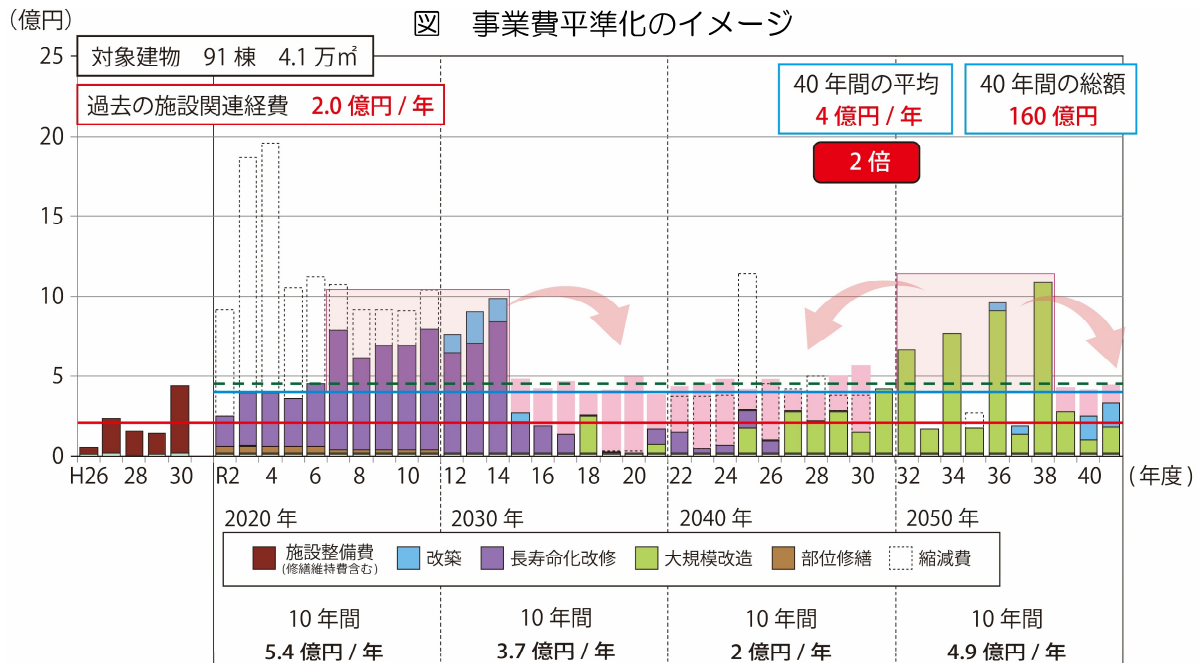
方針4：目標使用年数の方針（鉄筋コンクリート造りの学校施設）

- | | |
|--------------------------|-----|
| ・長寿命化せずに改築する場合の耐用年数 | 60年 |
| ・長寿命化した場合の目標耐用年数（目標使用年数） | 90年 |

◇実現化方策

■事業費の平準化と財源の確保

改修周期等に従い長寿命化改修事業を実施すると、今後 13 年間で 30 年以降の維持・更新費用が大きくなります。そこで、健全性の高い施設の改修時期を後ろ倒したり、劣化度合いが高い施設を前倒して改築したりするなど、維持・更新コストを平準化させ、事業の実現性を高めます。また、本計画を実現するために、本町の公共施設全体でみた費用の再分配の検討や国庫補助などの活用による財源確保に努めます。



■情報基盤の整備と活用

効率的かつ効果的に計画を実現していくにあたり、学校施設の状況や改修履歴などを施設カルテやデータベース化して蓄積し、情報を一元管理することが必要となるため、以下の情報を適切に管理し、劣化状況など、施設の実態を把握することで、今後の改修内容や時期などを総合的に判断します。

- 公立学校施設台帳……………学校施設の基本情報
- 定期・法定点検報告……………点検時の指摘事項等
- 本計画における劣化状況調査結果……施設劣化状況および相対的な老朽度の評価

■推進体制等の整備

本計画を継続的に運用していくために、上位計画である熊野町公共施設等総合管理計画の方針等を踏まえながら、所管部署である教育総務課を中心に教育委員会、企画財政部局、建設関連部局など一層連携し、全庁的な体制で本計画を推進していきます。

事業を実施するには実施計画等での予算措置が必要です。従って、町全体の財政計画と整合させていくためにも、学校施設等に関する状況・評価などの結果に加え、社会の状況や他の公共施設の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを図るためにも、全庁横断した連携をします。

■フォローアップ

本計画に基づいて改善された計画を繰り返し評価（PDCA サイクル）することで、効率的かつ効果的な施設整備を進めていきます。